

第97回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

平成25年6月7日
株式会社ダイフク

当社は第97回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべく添付書類のうち、

- ・ 第97期事業年度 連結計算書類の連結注記表
- ・ 第97期事業年度 計算書類の個別注記表

につきましては、法令および定款第16条の定めに基づき、平成25年6月7日（金）から当社ホームページ（<http://www.daifuku.co.jp/ir/shareholders.html>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

・第 97 期事業年度 連結計算書類の連結注記表

連結注記表

株式会社ダイフク

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 47 社

主要な連結子会社の名称

- | | |
|---|--------------------------|
| ・株式会社コンテック | ・台湾大福高科技設備股份有限公司 |
| ・株式会社ダイフクプラスモア | ・DAIFUKU (THAILAND) LTD. |
| ・DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY | ・DAIFUKU KOREA CO., LTD. |
| ・DAIFUKU EUROPE LTD. | ・CLEAN FACTOMATION, INC. |
| ・DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. | ・大福 (中国) 有限公司 |
| ・DAIFUKU CANADA INC. | |

前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社でありました、株式会社ルネス研究所の全株式を取得し、株式会社ダイフクルネスに社名を変更しました。

当社の 100%子会社である DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY は、ELS 社を含む ELS HOLDING COMPANY 及びその子会社 3 社の全株式を取得しました。

当社の子会社である株式会社コンテックは、DTx INC. の株式を取得し、また SINGAPORE CONTEC PTE. LTD. を設立しました。

前連結会計年度において連結子会社でありました、株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー及び株式会社ダイフクデザインアンドエンジニアリングは当社に、大福自動輸送機 (天津) 有限公司及び大福自動輸送機 (広州) 有限公司 は大福 (中国) 有限公司に、それぞれ吸収合併されました。

この結果、前連結会計年度における連結子会社の数 44 社から、差し引き 3 社増加しております。

(2) 非連結子会社の数 4 社

主要な会社名

- | | |
|------------|-----------------------------|
| ・株式会社岩崎製作所 | ・HALLIM MACHINERY CO., LTD. |
|------------|-----------------------------|

当連結会計年度において、当社は株式会社岩崎製作所、HALLIM MACHINERY CO., LTD. の全株式を取得しております。また、大福自動運搬設備 (蘇州) 有限公司、DAIFUKU DE MEXICO, S. A. DE C. V. を設立しております。

この結果、非連結子会社の数が 4 社増加しております。

非連結子会社 4 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないと判断されるので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2 社

主要な会社名

- ・KNAPP AG

当連結会計年度において、株式の取得により、KNAPP AG を持分法適用の範囲に含めております。また、WEBB INDIA PVT., LTD. 及びその子会社 1 社は株式の売却により、持分

法適用の範囲から除外しております。

この結果、前連結会計年度における持分法を適用した関連会社の数3社から、差し引き1社減少しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

・株式会社アイ・ケイ・エス

前連結会計年度において、当社は持分法を適用しない関連会社である株式会社ルネス研究所の全株式を取得し連結子会社としました。また、株式会社ダイフクルネスに社名を変更しました。

この結果、前連結会計年度における持分法を適用しない関連会社の数2社から、1社減少しております。

持分法を適用していない関連会社1社は、連結会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないと判断されるので持分法は適用せず原価法により評価しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品及び製品・未成工事支出金等

・物流器具

主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・上記以外のもの

主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社等は、主として定率法を採用し、在外連結子会社等は主として定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社等が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社等は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア のれん	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 投資効果の発現する期間において均等償却 なお、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却して おります。
上記以外のもの	定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース	自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証額)とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社等は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社等については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。

③工事損失引当金

当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア. 当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

イ. その他の工事
工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約および通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更に関する注記)

連結貸借対照表

「のれん」の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、無形固定資産の「その他」(前連結会計年度 2,258 百万円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、無形固定資産の「のれん」(当連結会計年度 5,768 百万円)として表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

- | | |
|---|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 47,550 百万円 |
| 2. 保証債務 | |
| 金融機関からの借入に対する保証債務 | 65 百万円 |
| 3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 | |
| | 受取手形 621 百万円 |

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当連結事業年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

名称	用途	種類
QubicaAMF 商標使用权	米国 QubicaAMF 社の製造するボウリング関連製品の日本国内での独占販売権	投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用

当社グループは、ボウリング事業の市場動向、業績を鑑み、関連する資産について使用価値による回収可能額の算定を行いました。

その結果、当社グループが保有する QubicaAMF 商標使用权の当期末における帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(544 百万円)として特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
普通株式	113,671	—	—	113,671

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	1,106百万円	10.00円	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	553百万円	5.00円	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議をいたしました。

普通株式の配当に関する事項

- | | |
|--------------|------------|
| (a) 配当金の総額 | 1,106百万円 |
| (b) 配当の原資 | 利益剰余金 |
| (c) 1株当たり配当額 | 10.00円 |
| (d) 基準日 | 平成25年3月31日 |
| (e) 効力発生日 | 平成25年6月27日 |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に物流システムの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行で調達し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な金融資産で運用しております。

受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの与信管理規定に従い、当該リスクの低減を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスク、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	33,735	33,735	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	68,826	68,826	—
(3) 未完成工事請求不足高	13,138	13,138	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	9,897	9,897	—
(5) 支払手形・工事未払金等 (*2)	(36,553)	(36,553)	—
(6) 短期借入金 (*1) (*2)	(28,221)	(28,221)	—
(7) 1年内償還予定の社債 (*2)	(6,000)	(6,000)	—
(8) 長期借入金 (*2)	(19,163)	(19,127)	36
(9) デリバティブ取引 (*2)	(9)	(9)	—

(*1) 短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 未完成工事請求不足高

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形・工事未払金等、(6) 短期借入金、(7) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利ス

ワップ又は当該通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の方法で時価を算定しております。

(9) デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形・完成工事未収入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形・完成工事未収入金等の時価に含めて記載しております（上記(2)参照）。金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(8)参照）。

(注2) 非上場株式および非連結子会社株式（連結貸借対照表計上額9,479百万円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	754円98銭
1株当たり当期純利益	40円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

1株当たり当期純利益	
当期純利益	4,439百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	4,439百万円
普通株式の期中平均株式数	110,651千株

・第 97 期事業年度 計算書類の個別注記表

個 別 注 記 表

株式会社ダイフク

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品及び製品、未成工事支出金等
 - ・物流器具 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ・上記以外のもの 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法
 - ・のれん 投資効果の発現する期間において均等償却
なお、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。
 - ・上記以外のもの 定額法
 - (3) リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証のあるものについては、当該残価保証額）とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用 定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を処理することとしております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌年度から処理することとしております。

(4) 工事損失引当金

当事業年度末において見込まれる、未引渡工事の将来の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約および通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建債権債務および外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎事業年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限および取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

8. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当社は、当社および子会社である株式会社コンテックが設立しているダイフクグループの確定給付企業年金制度に加入しております。当該年金制度は複数事業主制度であり、従来は年金資産を年金受給退職者の退職給付債務を除いた制度加入各社の退職給付債務の額で按分しておりましたが、当事業年度より年金資産を年金受給退職者の退職給付債務を含めた制度加入各社の退職給付債務の額で按分するよう見積り方法を変更しております。

これによる当事業年度の損益の影響はありません。翌事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 122 百万円増加することとなりますが、それ以降の事業年度の損益に与える影響額については合理的に見積もることが困難であるため算定しておりません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	37,971百万円
2. 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入に対する保証債務	3,752百万円
3. 関係会社に対する金銭債権および債務	
関係会社に対する短期金銭債権	14,135百万円
関係会社に対する長期金銭債権	209百万円
関係会社に対する短期金銭債務	3,295百万円
4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	
	受取手形 573 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
売上高	23,338 百万円
仕入高	16,891 百万円
営業取引以外の取引	3,567 百万円

2. 抱合せ株式消滅差益

平成 24 年 4 月 1 日に吸収合併した子会社（株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジーおよび株式会社ダイフクデザインアンドエンジニアリング）に関する子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額 80 百万円を特別利益に計上しております。

3. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

名称	用途	種類
QubicaAMF 商標使用权	米国 QubicaAMF 社の製造するボウリング関連製品の日本国内での独占販売権	長期前払費用

当社は、ボウリング事業の市場動向、業績を鑑み、関連する資産について使用価値による回収可能額の算定を行いました。

その結果、当社が保有する QubicaAMF 商標使用权の当期末における帳簿価額の全額を減損損失（566 百万円）として、特別損失に計上しております。

（株主資本等変動計算書に関する注記）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	3,016,058	6,605	—	3,022,663

（注）増加事由は単元未満株式の買取りによるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
①流動資産	
未払費用	416百万円
試験研究費	781百万円
工事損失引当金	136百万円
その他	474百万円
小計	1,809百万円
評価性引当金	△10百万円
計	1,798百万円
②固定資産	
退職給付引当金	3,963百万円
投資有価証券評価損	413百万円
子会社株式評価損	598百万円
資産除去債務	149百万円
商標権	200百万円
資産調整勘定	157百万円
その他	473百万円
小計	5,957百万円
評価性引当金	△1,171百万円
計	4,786百万円
繰延税金資産合計	6,585百万円
繰延税金負債	
①固定負債	
退職給付引当金	△541百万円
固定資産圧縮積立金	△217百万円
その他有価証券評価差額金	△778百万円
その他	△204百万円
計	△1,741百万円
繰延税金負債合計	△1,741百万円
繰延税金資産の純額	4,843百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
(単位：百万円)

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 及 び 装 置	607	435	171
工 具、器 具 及 び 備 品	16	15	0
合 計	623	451	172

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	68百万円
1年超	104百万円
合計	<u>172百万円</u>

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	89百万円
減価償却費相当額	89百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証のあるものについては、当該残価保証額）とする定額法によっております。

(関連当事者との取引)
当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 ダイフク プラスモ ア	東京都 港区	235	洗濯機・ボ ウリング関 連製品の販 売等	(所有) 直接 100.0	当 社 製 品 の 販 売	製品の販 売(注1)	6,578	売掛金	2,121
	株式会社 コンテッ ク	大阪府大 阪市	1,119	電子機器の 製造・販売 等	(所有) 直接 65.7	当 社 電 子 部 品の製造	資金の貸 付(注2) 貸付額 利息の受 取り	2,000 21	関係会社 短期貸付 金 未収入金 (未収利息)	2,000 1
	台湾大福 高科技設 備股分有 限公司	台湾	千台湾 ドル 460,000	物流システ ムの製造・ 販売等	(所有) 直接 100.0	当 社 製 品 の 製 造 ・ 販 売	配当の受 取り (注3)	1,810	—	—
	DAIFUKU WEBB HOL DING COM PANY	U. S. A.	千ドル 50,001	北米事業統 括	(所有) 直接 100.0	北 米 事 業 統 括	増資の 引受(注4)	3,998	—	—
	DAIFUKU AMERICA CORPORAT ION	U. S. A.	千ドル 5,000	物流システ ムの製造 ・販売等	(所有) 間接 100.0	当 社 製 品 の製造・販売	製品の 販売(注1) 配当の受 取り (注3)	10,285 264	完成工事 未収入金 売掛金	2,736 187
	JERVIS B . WEBB C OMPANY	U. S. A.	千ドル 8.1	物流システ ムの製造・ 販売等	(所有) 間接 100.0	当 社 製 品 の 製 造 ・ 販 売	債務保証 (注5)	1,879	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1). 市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、取引条件を決定しております。
- (注2). 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年、期日一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注3). 配当金については、子会社の財政状態、将来の投資などを勘案し、株主総会において決定しております。
- (注4). 当社がDAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYが行った第三者割り当てを1株あたり100千ドルで引き受けたものであります。
- (注5). JERVIS B. WEBB COMPANYの銀行借入(20,000千ドル)につき、保証債務を行ったものであります。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	653円36銭
1 株当たり当期純利益	50円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

1 株当たり当期純利益	
当期純利益	5,603百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	5,603百万円
普通株式の期中平均株式数	110,651千株